

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：常滑市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		667	農業就業者数		541	認定農業者		75
自給的農家数		412	女性		221	基本構想水準到達者		28
販売農家数		255	40代以下		95	認定新規就農者		1
	主業農家数	52	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	37						
	副業的農家数	166						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		特定農業団体	-
		集落営農組織	-
※農業委員会調べ			

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	780	537	-	-	-	1320
経営耕地面積	467	70	57	13	-	537
遊休農地面積	24	92	-	-	-	116
農地台帳面積	996	852	-	-	-	1848

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	-	5			
認定農業者に準ずる者	-	2			
女性	-	2			
40代以下	-	2			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	5

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,320ha	500ha	37.90%
課 題	農地の所有者が貸付けを希望する農地は狭小・分散しており、貸し手と借り手の条件の一致が困難であるが、関係機関と対策を講じ、利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 505ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき設定
活動計画	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化により、後継者不足が進んでいる。今後は、若年層・青年層の担い手の確保育成が急務である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	新規参入者の地域の受入条件の整備を図るとともに、管内の農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者の把握をする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1320ha	116ha	8.80%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導の徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		約50人		6月～8月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法	地元農業委員、市職員及び農協関係者で実施。 作付状況図面等を基に目視によるjひゅん会調査を実施。 また、遊休化している場合は図面に記載。	
			実施時期	
	その他	調査結果取りまとめ時期	10月～11月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,320ha	0.5ha
課 題	地元農業者の目が行き届かない農地は発見が遅れがちであり、監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査や他の現地調査時に巡回し、違反転用の監視を行う。
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入